

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 日本電産トソク株式会社

コード番号 7728 URL <http://www.nidec-tosok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田 薫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 丹野 光好

TEL 046-252-3112

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,453	△33.5	102	△79.9	12	△97.4	8	△97.1
21年3月期第1四半期	6,697	—	511	—	480	—	302	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.46	—
21年3月期第1四半期	15.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	27,576	22,538	67.4	965.88
21年3月期	27,324	22,548	68.0	965.81

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 18,584百万円 21年3月期 18,582百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.50	—	6.00	18.50
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,500	△29.5	400	△66.4	250	△78.9	150	△79.0	7.80
通期	19,700	△14.3	1,250	△5.2	1,100	△7.1	650	81.4	33.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

[新規 1 社(社名 日本電産東測機器装置(浙江)有限公司)]

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 19,250,233株 21年3月期 19,250,233株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 9,660株 21年3月期 9,660株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 19,240,573株 21年3月期第1四半期 19,240,694株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページの「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、前年度後半からの深刻な景気後退により、企業収益や設備投資の大幅な減少、消費の低迷など引き続き厳しい状況であります。在庫調整が進んだことや世界各国の経済対策により生産・輸出等に一部持ち直しの動きが見え始めました。

このような状況下、前年同期と比較した当第1四半期の当社グループ業績は、連結売上高は44億5千3百万円（前年同期比33.5%減）、営業利益は1億2百万円（同79.9%減）、経常利益は1千2百万円（同97.4%減）、当四半期純利益は8百万円（同97.1%減）となりました。

①事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（自動車部品事業）

自動車部品事業は、世界的な自動車販売不振の影響を受け、低調な受注でスタートしましたが、日本におけるエコカー減税や中国での1.6リッター以下の車に対する減税、日本・米国・欧州各国などのスクラップインセンティブの導入による税制優遇の効果、北米のガソリン価格沈静化によるSUV車販売の回復基調などを受けて09年6月以降、小型車用コントロールバルブや大型車用電磁弁を中心とする売上の回復が顕著となってきました。また富士重工向け新型レガシイ用リニアトロンニック用コントロールバルブも好調な受注となっています。売上高は37億5千9百万円（前年同期比19.4%減）、営業利益は2億2千5百万円（同43.5%減）と減収・減益となりました。WPR™の思想と改善手法に則った活動を加速し高収益体質への転換を図ってまいります。

09年6月以降の受注回復基調は小型車用コントロールバルブを中心に第2四半期以降も引き続き堅調な伸びが見込まれます。WPR™の経営による収益体質の改善を加速してまいります。また新商品の企画・開発につきましては、脱化石燃料の時代に備えた取組みの強化、営業面では新地域・新顧客への対応を図ってまいります。

（半導体製造装置事業）

半導体製造装置事業は、顧客各社の稼働率が70～100%に回復するなど、半導体不況が09年1～3月の大底を脱した感はありますが、一過性の回復に留まるのか、あるいは継続的な回復傾向にあるのか、市況は相変わらず混沌としております。売上高は2億6百万円（前年同期比80.9%減）と大幅な減収となりました。損益面では、経費を削減するなどの合理化を推進したものの、売上高の大幅減により営業損失1億1千万円（前年同期の営業利益3百万円）となりました。

半導体不況の中でも、堅調であった携帯電話・デジタルカメラなどの家電の普及にブレーキが掛かっていますが、モバイルPC・液晶TV等のテーマ性にあったLED・パワー系に拡販活動を注力していきます。収益向上策としては、WPR™の収益改善手法に則った活動を加速し、中国生産子会社への生産移管拡大、部品及び材料の現調化促進・固定費削減等の推進により、体質強化を図ってまいります。

（計測機器事業）

計測機器事業は、売上高4億8千9百万円（前年同期比50.0%減）、営業損失1千2百万円（前年同期の営業利益1億9百万円）と大幅な減収・赤字となりました。08年11月以降自動車生産ライン用検査装置、画像検査装置等の受注が急減し、当第1四半期売上高は前第4四半期（3ヶ月）と比較して21.7%減と更に悪化したため、中国生産子会社への生産移管を中心とした原価改善を図ったものの、非常に厳しい結果となりました。

第2四半期も引き続き国内では厳しい受注環境が予想されますが、当社が得意とするエアコン用コンプレッサー自動組立装置の引合いが中国で増加傾向にありますので、国内での受注活動に加え海外での売上拡大を図ってまいります。また省エネタイプエアマイクロメータ等の新商品の拡販を図ります。利益面では日本電産グループで推進しておりますWPR™プロジェクトによる利益率向上に引き続き注力していきます。この一環として一層の中国生産子会社への生産移管を軸とした原価低減、生産性改善、経費削減活動を強化していきます。中長期の施策としては新商品の売上拡大に注力し、日本国内に加え中国、台湾、韓国、アセアン諸国を中心に海外への拡販を推進します。また継続して生産の海外移管を推し進め、一層の原価低減、生産性向上に注力し業績向上に取り組んでまいります。

②所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（日本）

自動車部品事業では、エコカー減税やスクラップインセンティブの効果もあり、09年6月以降は売上の回復が顕著となってきたものの、前年度後半からの世界的不況の影響による半導体製造装置事業・計測機器事業の装置受注等の激減により、売上高は43億9千万円（前年同期比34.2%減）と大幅な減収となりました。営業利益においても、原価低減の加速、経費と固定費の削減などによる収益体質改善に取り組んだものの、売上の大幅減により1億6千4百万円（同42.5%減）と大幅な減益となりました。

(ベトナム)

前第3四半期後半からのクラッシュを底に回復基調にあります。当第1四半期の売上高は25億8千3百万円（前年同期比20.2%減）と売上減が続いております。09年6月の売上高は増加しているものの、当第1四半期としては受注減による原価低減効果の目減り、在庫調整の影響等により営業利益は1千3百万円（同94.0%減）と大幅な減益となりました。

利益率倍増を目指すWPR™活動を促進し、生産性2倍の達成、収益性の高い生産工場を目指します。

(中国)

半導体製造装置事業、計測機器事業ともに装置受注の低迷が続き、厳しい環境にあります。日本電産東測機器装置（浙江）有限公司を連結の範囲に含めたことと、東測機器（上海）有限公司の財務諸表について6ヶ月間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）を連結したことにより、売上高は2億2千4百万円（前年同期比203.3%増）の増収となりました。損益面では、計測機器中国国内メーカーが低価格攻勢を強めた結果、営業損失2千5百万円（前年同期の営業利益1千4百万円）となりました。

(注) 事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントにおける売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億5千1百万円増加し、275億7千6百万円となりました。これは主に売上増により受取手形及び売掛金が、また当社が保有する株式の株価が回復したことにより投資有価証券が増加した一方、消費税の還付により未収消費税が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2億6千2百万円増加し、50億3千8百万円となりました。これは主に日本電産東測機器装置（浙江）有限公司を連結子会社としたことにより長期借入金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1千万円減少し、225億3千8百万円となりました。これは主に当社が保有する株式の株価が回復したことによりその他有価証券評価差額金が増加した一方、配当を実施したことにより利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは8億5千万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは4億4千7百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは3億9千万円の支出となったことにより、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて2千7百万円増加し、1億6千5百万円になりました。

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、前第1四半期連結会計期間より2億3千8百万円増加し、8億5千万円となりました。これは、減価償却費4億6千1百万円及びたな卸資産の減少額2億2千5百万円等による増加と、売上債権の増加額2億4千7百万円等による減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、前第1四半期連結会計期間より1億3千万円増加し、4億4千7百万円となりました。これは、ベトナム子会社が行った設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出額4億5千3百万円等による減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、前第1四半期連結会計期間より1億5千9百万円増加し、3億9千万円となりました。これは、短期借入金の純減少額2億1千1百万円及び配当金の支払額1億1千5百万円等による減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

「連結業績予想に関する定性的情報」につきましては、本日発表の「平成22年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(主要な関係会社の異動)

半導体製造装置事業及び計測機器事業の生産会社である日本電産機器装置(浙江)有限公司(持分法適用関連会社)は平成21年4月に分社し、日本電産東測機器装置(浙江)有限公司(連結子会社)となりました。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である、東測機器(上海)有限公司について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますので、当第1四半期連結会計期間は平成21年1月1日から平成21年6月30日までの6ヶ月間を連結しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において「無形固定資産」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴う連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当第1四半期連結会計期間より「ソフトウェア」、「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「無形固定資産」(580,757千円)に含まれる「ソフトウェア」、「その他(無形固定資産)」は、それぞれ575,647千円、5,110千円であります。

WPR は、2008年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPR™ は、日本電産(株)の日本国における商標です。

WPR© 日本電産(株) 永守重信 2008年

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,936	177,790
受取手形及び売掛金	4,176,337	3,935,180
商品及び製品	637,934	910,735
仕掛品	3,026,993	2,685,678
原材料及び貯蔵品	1,788,950	1,902,267
繰延税金資産	475,449	350,994
その他	531,548	773,215
貸倒引当金	294	726
流動資産合計	10,844,856	10,735,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,186,889	8,899,288
減価償却累計額	4,011,667	3,813,005
建物及び構築物(純額)	5,175,221	5,086,282
機械装置及び運搬具	16,046,123	15,546,488
減価償却累計額	9,016,685	8,655,991
機械装置及び運搬具(純額)	7,029,438	6,890,496
工具、器具及び備品	2,349,817	2,281,875
減価償却累計額	1,905,852	1,835,566
工具、器具及び備品(純額)	443,964	446,309
土地	1,425,130	1,425,130
リース資産	64,894	64,894
減価償却累計額	30,692	25,726
リース資産(純額)	34,202	39,167
建設仮勘定	322,781	394,094
有形固定資産合計	14,430,739	14,281,482
無形固定資産		
ソフトウェア	605,409	630,598
その他	68,361	5,110
無形固定資産合計	673,771	635,708
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003,261	781,400
繰延税金資産	21,699	148,648
その他	604,036	744,107
貸倒引当金	1,850	1,850
投資その他の資産合計	1,627,147	1,672,306
固定資産合計	16,731,658	16,589,497
資産合計	27,576,515	27,324,633

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,124,129	2,045,485
短期借入金	227,919	439,145
1年内返済予定の長期借入金	138,766	-
リース債務	17,005	18,844
未払費用	457,402	392,786
未払法人税等	-	3,238
賞与引当金	455,096	273,309
その他	1,344,409	1,447,692
流動負債合計	4,764,728	4,620,502
固定負債		
長期借入金	206,233	-
長期末払金	9,735	92,835
リース債務	18,907	22,282
退職給付引当金	38,713	40,180
その他	75	143
固定負債合計	273,665	155,442
負債合計	5,038,394	4,775,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,087,026	5,087,026
資本剰余金	4,604,553	4,604,553
利益剰余金	8,950,790	9,055,409
自己株式	10,669	10,669
株主資本合計	18,631,700	18,736,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,375	55,522
繰延ヘッジ損益	66,291	41,546
為替換算調整勘定	56,775	56,501
評価・換算差額等合計	47,691	153,570
少数株主持分	3,954,111	3,965,939
純資産合計	22,538,120	22,548,689
負債純資産合計	27,576,515	27,324,633

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,697,723	4,453,838
売上原価	5,352,959	3,741,673
売上総利益	1,344,763	712,165
販売費及び一般管理費		
運搬費	65,915	50,493
給料及び手当	173,996	145,622
賞与引当金繰入額	63,760	36,597
減価償却費	22,137	23,008
研究開発費	261,791	166,817
その他	245,331	186,638
販売費及び一般管理費合計	832,932	609,177
営業利益	511,831	102,987
営業外収益		
受取利息	1,029	1,324
受取配当金	13,576	8,361
為替差益	—	751
固定資産賃貸料	1,414	1,238
受取ロイヤリティー	1,892	778
助成金収入	—	76,843
その他	2,078	1,953
営業外収益合計	19,991	91,252
営業外費用		
支払利息	153	1,127
売上割引	1,588	616
為替差損	32,915	—
一時帰休労務費	—	178,087
減価償却費	—	1,393
持分法による投資損失	15,956	—
その他	640	714
営業外費用合計	51,256	181,940
経常利益	480,566	12,299
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	432
特別利益合計	—	432
特別損失		
有形固定資産処分損	2,389	3,837
その他	148	—
特別損失合計	2,537	3,837
税金等調整前四半期純利益	478,029	8,894
法人税、住民税及び事業税	173,142	83,156
法人税等調整額	△59,098	△71,269
法人税等合計	114,044	11,887
少数株主利益又は少数株主損失(△)	61,815	△11,828
四半期純利益	302,168	8,835

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	478,029	8,894
減価償却費	398,647	461,399
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△83	△432
賞与引当金の増減額(△は減少)	284,902	181,805
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,032	△1,466
確定拠出移行に伴う未払金の減少額	△89,968	△67,533
受取利息及び受取配当金	△14,606	△9,685
支払利息	153	1,127
有形固定資産処分損益(△は益)	2,389	3,837
売上債権の増減額(△は増加)	425,338	△247,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	△757,228	225,200
仕入債務の増減額(△は減少)	479,232	114,805
その他	△21,383	162,983
小計	1,188,457	833,118
利息及び配当金の受取額	14,606	9,685
利息の支払額	△529	△1,423
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△590,076	9,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,457	850,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△320,439	△453,249
有形固定資産の売却による収入	137,000	—
無形固定資産の取得による支出	△89,839	△53,590
定期預金の預入による支出	△44,100	—
長期貸付金の回収による収入	—	58,690
その他	185	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,193	△447,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△211,226
長期借入金の返済による支出	—	△58,690
配当金の支払額	△231,000	△115,658
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△5,213
その他	△30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,030	△390,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,425	3,860
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,807	15,661
現金及び現金同等物の期首残高	886,850	137,860
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	12,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	940,658	165,786

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	自動車部品 (千円)	半導体 製造装置 (千円)	計測機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,664,171	1,082,943	950,608	6,697,723	—	6,697,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,679	—	28,757	30,437	(30,437)	—
計	4,665,851	1,082,943	979,365	6,728,160	(30,437)	6,697,723
営業利益	398,711	3,602	109,516	511,831	—	511,831

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
- (2) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ
- (3) 計測機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、IC外観検査装置、画像処理装置、ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、ねじゲージ等

3 平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10～12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。これにより、従来と同一の耐用年数による場合と比較して、当第1四半期連結累計期間における営業利益は、「自動車部品」が3,351千円、「半導体製造装置」が45千円、「計測機器」が1,296千円、それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	自動車部品 (千円)	半導体 製造装置 (千円)	計測機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,758,647	206,113	489,078	4,453,838	—	4,453,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	490	215	473	1,179	(1,179)	—
計	3,759,137	206,328	489,551	4,455,017	(1,179)	4,453,838
営業利益又は 営業損失(△)	225,089	△110,016	△12,085	102,987	—	102,987

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
- (2) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ
- (3) 計測機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、IC外観検査装置、画像処理装置、ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、ねじゲージ等

3 【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)(主要な関係会社の異動)及び(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ① 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より日本電産東測機器装置(浙江)有限公司を連結の範囲に含め、東測機器(上海)有限公司の財務諸表について当第1四半期連結会計期間は平成21年1月1日から平成21年6月30日までの6ヶ月間を連結しております。

なお、これによる営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	ベトナム (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,651,325	1,608	44,789	6,697,723	—	6,697,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,845	3,235,845	29,365	3,285,056	(3,285,056)	—
計	6,671,171	3,237,453	74,154	9,982,779	(3,285,056)	6,697,723
営業利益	286,366	231,543	14,781	532,691	(20,860)	511,831

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10～12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。これにより、従来と同一の耐用年数による場合と比較して、当第1四半期連結累計期間における営業利益は、「日本」が4,693千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	ベトナム (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,375,679	41	78,117	4,453,838	—	4,453,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,259	2,583,123	146,757	2,745,140	(2,745,140)	—
計	4,390,938	2,583,164	224,875	7,198,979	(2,745,140)	4,453,838
営業利益又は 営業損失(△)	164,662	13,974	△25,122	153,514	(50,527)	102,987

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) (主要な関係会社の異動) 及び (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ① 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より日本電産東測機器装置(浙江)有限公司を連結の範囲に含め、東測機器(上海)有限公司の財務諸表について当第1四半期連結会計期間は平成21年1月1日から平成21年6月30日までの6ヶ月間を連結しております。

これにより、前第1四半期連結会計期間と同一の方法による場合と比較して、当第1四半期連結累計期間における売上高(外部顧客に対する売上高)は、「中国」が52,646千円増加しております。なお、営業損失に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	833,056	441,453	39,433	15,528	1,329,472
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	6,697,723
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	6.6	0.6	0.2	19.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 極東 韓国、中国、台湾、香港
(2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア
(3) 北米 メキシコ
(4) その他 スペイン、ドイツ、ハンガリー、インド、パキスタン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	350,942	51,355	255,621	70,439	728,359
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,453,838
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	1.2	5.7	1.6	16.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 極東 韓国、中国、台湾、香港
(2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア
(3) 北米 メキシコ
(4) その他 スペイン、ドイツ、インド、パキスタン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

平成21年7月24日
日本電産トールック株式会社

平成22年3月期（第80期）第1四半期連結決算概要

1. 連結業績の状況

(百万円未満切捨て)

	当第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	前第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	前年同期増減率
売上高	百万円 4,453	百万円 6,697	% △ 33.5
営業利益	102 (2.3%)	511 (7.6%)	△ 79.9
経常利益	12 (0.3%)	480 (7.2%)	△ 97.4
四半期純利益	8 (0.2%)	302 (4.5%)	△ 97.1
1株当たり四半期純利益金額	円銭 0.46	円銭 15.70	—
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	—	—	—

(注) () 内は、対売上高比率

2. 連結財政状態

	当第1四半期末	前第1四半期末	前年度末
総資産	百万円 27,576	百万円 31,157	百万円 27,324
純資産	22,538	22,738	22,548
自己資本比率	% 67.4	% 60.6	% 68.0
1株当たり 純資産	円銭 965.88	円銭 980.80	円銭 965.81
	当第1四半期	前第1四半期	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 850	百万円 612	百万円 1,198
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 447	△ 317	△ 1,874
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 390	△ 231	△ 59
現金及び 現金同等物 期末残高	165	940	137

3. 配当の状況

	第2四半期末	期 末	年 間
21年3月期	円銭 12.50	円銭 6.00	円銭 18.50
22年3月期	—	—	—
22年3月期(予想)	6.00	6.00	12.00

4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社

<前期末(平成21年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 1社(除外) 1社 持分法 (新規) 1社(除外) 1社

<前年同期末(平成20年6月)比の異動状況>

連結 (新規) 1社(除外) 1社 持分法 (新規) 1社(除外) 1社